



平成 23 年 7 月 29 日(金)

平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(7月29日)開催の取締役会において、平成24年3月期第1四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、7月29日(金)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部	星田(ほしだ)	TEL 086-221-1147
		重實(しげざね)	TEL 086-221-1339



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部・大証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進 TEL (086)221-1010
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭 配当支払開始予定日 一
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	4,464	△ 5.5	434	△43.1	182	△60.9
23 年 3 月期第 1 四半期	4,725	△ 3.3	765	56.6	468	73.4

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 376 百万円 (△61.7%) 23 年 3 月期第 1 四半期 984 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	1	58	—	—
23 年 3 月期第 1 四半期	4	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	908,194	35,091	3.8
23 年 3 月期	886,274	35,003	3.9

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 35,008 百万円 23 年 3 月期 34,921 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」(平成 23 年 9 月末予想 10.3%程度)については 8 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
23 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 5 00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	8,900	△3.6	750	△12.1	400	△32.2	3	47
通 期	18,100	△2.4	1,400	4.8	800	1.7	6	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期第1Q	116,790,300株	23年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	24年3月期第1Q	1,742,476株	23年3月期	1,741,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期第1Q	115,048,089株	23年3月期第1Q	115,065,854株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項-----	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
(4) 追加情報 -----	2
3. 四半期連結財務諸表 -----	3
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6
平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料-----	7
1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績【単体】 -----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】 -----	8
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】 -----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】 -----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】 -----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、日本銀行の金融緩和政策継続による貸出金利息の減少を主因に前年同期比 261 百万円減収の 4,464 百万円（対当第 2 四半期連結累計期間業績予想進捗率 50%）となりました。連結経常費用は、政策投資株式の減損処理費用が増加したことなどから、前年同期比 69 百万円増加の 4,029 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比 330 百万円減益の 434 百万円（同 57%）、連結四半期純利益は前年同期比 285 百万円減益の 182 百万円（同 45%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第 1 四半期中に 194 億円増加して 8,419 億円（前年同期比 222 億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、個人年金保険の販売が堅調に推移したことから、当第 1 四半期中に 7 億円増加して 1,260 億円（前年同期比 107 億円増加）となりました。貸出金残高は、消費者ローンが増加した一方で、事業先向け貸出が資金需要が弱いなか季節的要因も影響し減少したため、当第 1 四半期中に 64 億円減少して 6,253 億円（前年同期比 7 億円減少）となりました。有価証券残高は、当第 1 四半期中に 119 億円増加して 2,187 億円（前年同期比 197 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期におきましては、当初の計画通り概ね順調に推移しており、平成 23 年 5 月 13 日に発表いたしました平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び平成 24 年 3 月期通期の業績見通しは、ともに変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(4) 追加情報

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第 1 四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 1 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	16,838	13,489
コールローン及び買入手形	15,000	34,500
商品有価証券	496	528
有価証券	206,801	218,710
貸出金	631,794	625,331
外国為替	1,024	682
その他資産	4,745	5,288
有形固定資産	10,171	10,162
無形固定資産	625	598
繰延税金資産	3,092	3,022
支払承諾見返	3,199	3,208
貸倒引当金	△7,515	△7,326
資産の部合計	886,274	908,194
負債の部		
預金	822,480	841,961
譲渡性預金	1,481	6,049
コールマネー及び売渡手形	3,159	636
借入金	6,875	7,016
外国為替	0	3
社債	5,000	5,000
その他負債	6,896	7,093
退職給付引当金	775	767
役員退職慰労引当金	180	174
睡眠預金払戻損失引当金	82	77
偶発損失引当金	394	376
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	47	41
支払承諾	3,199	3,208
負債の部合計	851,270	873,103
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,786	6,681
自己株式	△479	△479
株主資本合計	33,109	33,004
その他有価証券評価差額金	1,285	1,478
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	526	526
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,004
少数株主持分	82	82
純資産の部合計	35,003	35,091
負債及び純資産の部合計	886,274	908,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	4,725	4,464
資金運用収益	3,857	3,677
(うち貸出金利息)	3,285	3,144
(うち有価証券利息配当金)	551	514
役務取引等収益	621	590
その他業務収益	198	96
その他経常収益	48	99
経常費用	3,960	4,029
資金調達費用	452	359
(うち預金利息)	378	277
役務取引等費用	372	377
その他業務費用	31	60
営業経費	2,962	2,929
その他経常費用	141	302
経常利益	765	434
特別利益	93	—
償却債権取立益	93	—
特別損失	27	1
固定資産処分損	4	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
税金等調整前四半期純利益	831	433
法人税、住民税及び事業税	318	311
法人税等調整額	39	△61
法人税等合計	358	249
少数株主損益調整前四半期純利益	472	183
少数株主利益	3	0
四半期純利益	468	182

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	472	183
その他の包括利益	511	192
其他有価証券評価差額金	511	192
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
四半期包括利益	984	376
親会社株主に係る四半期包括利益	980	375
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成24年3月期第1四半期(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成24年3月期第1四半期の業績【単体】

<参考>

(単位:百万円) (注1) (単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
		前年同期比		
経常収益	4,480	△ 192	4,673	8,800
業務粗利益	3,596	△ 184	3,781	
うち資金利益	3,367	△ 18	3,386	
うち役務取引等利益	185	△ 34	220	
うちその他業務利益	43	△ 131	174	
国債等債券損益	11	△ 140	151	
経費(除く臨時処理分)	2,834	△ 31	2,866	
一般貸倒引当金繰入額	△ 286	128	△ 415	
業務純益	1,049	△ 281	1,330	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	762	△ 152	915	
コア業務純益	751	△ 12	763	
臨時損益	△ 564	18	△ 582	
うち不良債権処理額(注2)	351	△ 162	513	
個別貸倒引当金繰入額	382	18	363	
うち株式等関係損益	△ 159	△ 147	△ 11	
経常利益	485	△ 263	748	750
特別損益	△ 1	△ 67	66	
税引前四半期純利益	483	△ 330	814	
法人税、住民税及び事業税	307	△ 6	313	
法人税等調整額	△ 60	△ 100	40	
法人税等合計	247	△ 106	353	
四半期純利益	236	△ 223	460	400

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上され「不良債権処理額」の計算上相殺処理しておりますが、前第1四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。(前第1四半期累計期間の償却債権取立益は93百万円であります。)

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
		平成23年6月末		平成23年3月末	
破産更生等債権		6,111		6,139	
危険債権		16,766		16,876	
要管理債権		2,908		2,470	
小計(A)		25,786		25,487	
正常債権		610,654		617,441	
合計(B)		636,440		642,928	
比率(A)/(B)		4.05		3.96	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(参考)			
		平成23年9月末(予想値)		平成23年3月末(実績)	
連結	自己資本比率	10.3%程度		10.30%	
	Tier I 比率	7.6%程度		7.63%	
単体	自己資本比率	10.3%程度		10.28%	
	Tier I 比率	7.6%程度		7.62%	

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		190,670	2,352	2,687	335	171,030	2,752	3,347	594	178,798	2,028	2,691	663
株式		2,977	286	454	167	3,298	△ 64	382	447	3,144	294	463	168
債券		167,426	1,998	2,105	107	150,670	2,806	2,851	44	154,713	1,763	2,134	371
その他		20,265	66	127	60	17,060	10	113	102	20,940	△ 29	93	123

(注) 1. 平成22年6月末、平成23年3月末及び平成23年6月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号平成20年10月28日)」を踏まえ、平成22年6月末、平成23年3月末及び平成23年6月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成22年6月末は1,297百万円、平成23年3月末は1,154百万円、平成23年6月末は458百万円それぞれ増加しております。

2. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成22年6月末は61百万円、平成23年3月末は21百万円、平成23年6月末は35百万円それぞれ増加しております。

3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		27,276	943	960	17	27,198	1,009	1,037	27	27,240	773	796	23
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
預金		842,004	819,796	822,598	
	うち個人預金	663,699	642,326	649,125	
	うち法人預金	154,682	151,451	158,539	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
預り資産		974,135	938,245	949,437	
	預金	842,004	819,796	822,598	
	譲渡性預金	6,049	3,150	1,481	
	投資信託	38,366	34,870	37,837	
	公共債	18,563	21,303	19,548	
	個人年金保険	69,150	59,123	67,972	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
貸出金		625,613	626,336	632,048	
	うち個人ローン	237,179	234,628	236,659	
	住宅ローン	219,549	217,344	219,497	
	消費者ローン	17,629	17,284	17,162	
	うち岡山県内	546,761	546,338	554,293	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
中小企業等貸出金		510,210	518,550	517,114	
中小企業等貸出比率		81.55	82.79	81.81	

以上